

スタートアップ政策について

2024年10月27日

経済産業省 イノベーション・環境局

イノベーション創出新事業推進課

スタートアップ推進室

ベンチャーではなくスタートアップへの着目

- コストカット型経済から（イノベーション型経済へ）脱却する重要な担い手、まさに経済構造改革の主体として、改善型・延長線型の新規事業形態のベンチャーではなく、急成長・社会課題解決型の事業形態のスタートアップに着目。

【スタートアップ育成5か年計画】

- 岸田総理の「スタートアップ創出元年」宣言を受けて、2022年11月、5年間のスタートアップ政策の全体像をとりまとめ。人材、資金、事業（オープンイノベーション）の3つの柱で、網羅的に課題と施策を整理。
- 5年後の2027年度に投資額10兆円、将来においてユニコーン100社、スタートアップ10万社創出の目標を掲げた。
- 本年11月で丸2年、2025年前半に折り返しを迎える。

目標

- 5年後の2027年度にスタートアップへの**投資額**を10倍を超える規模（**10兆円**規模）にする
- 将来においては、**ユニコーンを100社**、**スタートアップを10万社**創出することにより、世界有数のスタートアップの集積地となることを目指す

第1の柱

人材・ネットワークの構築

第2の柱

資金供給の強化と
出口戦略の多様化

第3の柱

オープンイノベーション
の推進

政府のスタートアップ創出に関する主な支援施策 (凡例: 経産省施策)

[主な支援施策関連予算] R4補正: 約1兆円 R5補正: 約2,300億円+関連事業総額約1兆円の内数 R6当初: 約500億円+関連事業総額約1,000億円の内数(P)

プレシード・シード

人材	人材・ネットワーク面での支援
予算	将来の才能ある人材の育成支援 [R4補正31億円、R5補正9億円(経産)]
予算	海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業 [R4補正76億円、R5補正62億円(経産)]
予算	高校生等への起業家教育の拡大[R4補正10億円(文科)]
予算	スタートアップ等が利用する計算基盤の利用環境整備 [R4補正200億円の内数、R5補正1,166億円(経産)]
予算	高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業[R4補正60億円(文科)]
予算	グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム [R4補正15億円、R5補正19億円(内閣府)]
制度	フリーランスの取引適正化法制の整備・周知[R5.5法公布]
制度	外国人起業活動促進事業(スタートアップビザ)の拡充 [R5.10運用開始]

人材・事業	大学等でのスタートアップ創出
予算	大学発の研究成果の事業化支援[R4補正988億円(基金)(文科)]
予算	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備業[R4補正502億円(文科)]
予算	大学等の技術シーズ事業化支援[R4補正114億円(経産)]
予算	大学発医療系スタートアップ支援プログラム[R5補正152億円(文科)]
予算	大学発新産業創出プログラム[R6当初20億円(文科)]
予算	共創の場形成支援[R6当初134億円の内数(文科)]
予算	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) [R6当初47億円の内数(文科)]
予算	沖縄科学技術大学院大学(OIST)のスタートアップ支援 [R4補正23億円の内数、R5補正26億円の内数、R6当初196億円の内数(内閣府)]
予算	ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業 [R6当初15億円(経産)]

資金	創業を支える資金供給の拡大
予算	経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設 [R4補正121億円(経産・財務)]
予算	中小企業信用保険事業[R6当初620億円の内数(財務)]
税	スタートアップへの再投資に対する非課税措置の創設 (エンジェル税制の拡充等) [R5税制改正]
税	エンジェル税制における新株予約権の対象化等の拡充等[R6税制改正]
制度	日本政策金融公庫等による支援

創業

アーリー・ミドル

資金	事業成長を支える資金供給の拡大
予算	グローバルスタートアップ成長投資事業[R4補正200億円(経産)]
予算	ディープテック・スタートアップ支援事業 [R4補正1,000億円(基金)(経産)]
予算	創業ベンチャーエコシステム強化事業 [R4補正3,000億円(基金)(経産)]
予算	GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業 [R6当初410億円(経産)]
予算	農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策 事業[R4補正50億円、R5補正10億円(農水)]
制度	産業革新投資機構の出資機能の強化
制度	事業成長担保権(仮称)の創設[R6通常国会に法案提出予定]
制度	投資型クラウドファンディングに係る規制緩和の検討
制度	日本政策投資銀行による支援
制度	投資事業有限責任組合会計規則における公正価値評価の原則化 [R5.12公表]

製品・サービスの上市

事業	公共調達など多様な事業展開の支援
予算	SBIR制度の抜本拡充[R4補正2,060億円(基金)(内閣府)]
予算	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 [R4補正4,850億円の内数、R5補正6,773億円の内数(経産)]
予算	バイオものづくり革命推進事業[R4補正3,000億円の内数(経産)]
税	自己発行した暗号資産の保有に係る期末時価評価課税の見直し [R5税制改正]
税	第三者保有の暗号資産の期末時価評価課税の見直し [R6税制改正]
制度	公共調達の促進(情報システムにおけるスタートアップの優先的な 評価制度の導入予定[R6年度より導入予定]、デジタルマーケットプレイ スの本格稼働[R6年度後半予定]等)

レイター

海外展開も含めた事業拡大 IPO・M&A	
オープンイノベーション	オープンイノベーションの推進
予算	事業会社の有する革新的な技術等のカーブアウト加速等支援事業 [R5補正10億円(経産)]
税	研究開発税制オープンイノベーション型における研究開発型スタート アップ企業の定義の拡大[R5税制改正]
税	オープンイノベーション促進税制の対象にM&A時における発行済 株式の取得を追加[R5税制改正]
税	オープンイノベーション促進税制の適用期間延長[R6税制改正]
税	パーソナルスピノフ税制の創設[R5税制改正]
税	パーソナルスピノフ税制の適用期限延長[R6税制改正]
制度	事業再構築のための私的整理法制の整備
事業	海外展開など多様な事業展開の支援
予算	海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業 [R4補正190億円の内数(経産)]
予算	グローバルサウス未来志向型共創等事業[R5補正1,083億円の内 数(経産)]
予算	ウクライナ復興支援事業[R5補正260億円(経産)]
税	国外転出時課税制度に関する納税猶予の手続き簡素化[R5税制 改正]、国外転出時課税制度に関する制度の周知
出口	出口戦略の多様化
制度	未上場株のセカンダリーマーケットの整備(非上場の特定投資家向 け有価証券のPTSDでの取扱い解禁[R5.7政令施行]等)
制度	M&A促進に向けたIFRSの任意適用拡大

人材・資金	人材・ネットワーク面での支援、資金供給の拡大
予算	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 [R4補正75億円(基金等)、R5補正580億円(基金等)(内閣府、文科)]
予算	ヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業[R5補正23億円(経産)]
予算	宇宙戦略基金の創設[R5補正3,000億円の内数(基金)(内閣府、総務、文科、経産)]
制度	スタートアップ・エコシステム拠点形成の推進

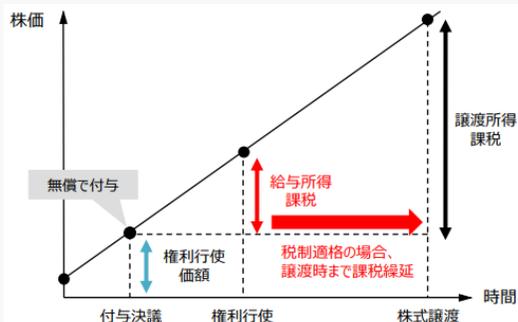
税	税制適格ストックオプションの権利行使期間の延長[R5税制改正]
税	税制適格ストックオプションの年間権利行使使済額の大幅引上げ、発行会社自身による 株式管理スキームの創設、社外高度人材の範囲拡大[R6税制改正]
制度	ストックオプションプールの実現に向けた環境整備[法案提出予定]

これまでの経産省の主なスタートアップ政策（人材関係）

1

ストックオプション税制

- ストックオプションとは、会社の役員や従業員に対してインセンティブ報酬として付与される新株予約権。
- ストックオプション税制とは、一定の要件を満たすストックオプションのうち、①課税タイミングを権利行使時から株式譲渡時まで繰り延べ、②株式譲渡時の税率を優遇する制度。
- 令和5年度税制改正では、ストックオプションの権利行使期間を最長10年から15年に延長。
- さらに、令和6年度税制改正では、①発行会社自身による株式管理スキームを創設し、②年間権利行使価額の限度額を最大で現行の3倍となる3,600万円へ引き上げるなど、大幅な制度拡充を実施。



2

未踏の拡充・横展開

- IT分野における、各界のトップランナーをメンターとした、有望な若手人材の選抜・支援プログラムとして、「未踏事業」を通じて、これまで、400人が起業又は事業化を達成。
- これを大規模に拡大するとともに地方への展開、NEDOや産総研、AMED、JSTへの横展開を図ることで、全体で2027年度までに「年間500名」の育成規模を目指す。

3

スタートアップビザ

- 経済産業大臣の認定を受けた地方公共団体・民間事業者からビザの発給に係る確認を受ける外国人起業家に対して、最長1年間の入国・在留を認める制度。
- 令和6年2月現在で18団体を認定。令和5年度末時点で147名の外国人起業家に確認証明書を交付。
- 地方公共団体だけでなく、経済産業大臣が認定したベンチャーキャピタルやアクセラレータ等の民間事業者も、ビザの確認手続を行うことを可能とする制度改正について、2023年10月より運用を開始。

これまでの経産省の主なスタートアップ政策（資金関係）

1

産業革新投資機構（JIC）によるスタートアップへの出資

- JICは、民間VCに対して、2023年末時点で、32件、1,349億円を出資約束。
- また、JIC子会社のVGIは、過去4年間で、1,200億円規模の1号ファンドを通じた投資実績がある。
2023年1月に、新たに2,000億円規模の2号ファンドを設立。同年6月時点で、9件、44.4億円の投資を実行。
さらに、上場済みスタートアップ等を対象とするファンド（400億円規模）を同年9月設立し、12月に1件目、2024年2月に2件目の支援案件を公表。
総額3,600億円のファンド規模でスタートアップ投資を実施。

2

エンジェル税制

- スタートアップへ投資を行った個人投資家に対して、税制上の優遇措置を行う制度。令和5年度の、税制を活用した投資額は同年度末時点で120億円。
(※過年度申請により今後増加見込み)
- 令和5年度税制改正において、株式譲渡益を元手とする再投資や起業に対する非課税措置（日本版QSBS）を創設。
- 令和6年度税制改正において、有償新株予約権の取得金額も税制の対象とするほか、信託を通じた投資を対象化。

3

中小機構によるスタートアップ支援

- 1998年度から、中小企業の起業等を促進するVCへの出資を実施。これまで、229件のファンドに対して、2,898億円を出資約束。
- 令和4年度補正予算では、国内外のグローバルVCへの出資事業も創設。
これまでに2件契約締結済。

4

ディープテックスタートアップ支援

- 令和4年度補正予算において、NEDOに1,000億円の基金を造成し、①実用化研究開発支援や②量産化実証支援等を実施。
- ①と②の間にステージゲートを設置し、一気通貫での支援も可能。

5

創薬ベンチャー支援

- 令和3年度・令和4年度補正予算において、3,500億円の基金を造成し、創薬ベンチャーの資金調達が困難な非臨床、第1相・第2相臨床試験を対象とした支援事業を実施。
- 日本医療研究開発機構（AMED）が認定したVCが出資及びハンズオン支援を行うとともに、AMEDがVC出資額の最大2倍の治験費用を補助。

これまでの経産省の主なスタートアップ政策（事業関係）

1

J-StarX

- イノベーション人材の育成及び海外のイノベーション拠点・人材とのネットワークの構築を目的に、若手起業家や学生等を欧米やアジアのスタートアップ・エコシステムに派遣する。
- 2015年より約20人/年をシリコンバレーに派遣していた「始動」を抜本拡充し、5年間で1,000人を各地に派遣。

2

Japan Innovation Campus

- 日本と米国・海外との結節点となることを目指し、シリコンバレーに設立したスタートアップ支援拠点。
- 本年1月より稼働し、計52社に個室・コワーキングスペースを提供。現地のVC大学等の支援機関と連携したビジネス・生活面の支援のほか、支援機関を招いたピッチイベント等を開催。

3

オープンイノベーション促進税制

- 国内の事業会社等がスタートアップ企業の株式を取得する場合、取得価額の25%を課税所得から控除できる制度。
- 令和5年度税制改正において、新たに、スタートアップをM&Aで買収する際にも本税制を適用することとした。
- 本税制を通じて、出口戦略を多様化すべくM&Aを後押ししつつ、大企業とのオープンイノベーションを促進。

4

カーブアウト・スピノフの促進

- カーブアウト支援事業として、令和5年度補正予算において10億円を措置。事業会社に眠っている技術を活用し、新会社を立ち上げた者等を対象に、
① 研究開発費の助成や専門家による伴走支援、
② また、そのための経営人材等マッチングや技術シーズの発掘等の支援を行う。
- 令和5年度税制改正において、元親会社に持分を一部（20%未満）残すスピノフに係る税制措置を創設。令和6年度税制改正において、適用期限を4年間延長。

5

スタートアップによる公共調達の促進

- 国等が調達する物件、工事等について、創業10年未満の中小企業からの契約比率を3%以上に拡大することとしている。（※令和4年度実績は1.1%）
- SBIR制度では、令和4年度補正予算にて、大規模実証事業を支援するフェーズ3を新設。経産省分は542億円。
- SBIRの特定補助金等の交付先、JICの出資先等、及びJ-Startup選定企業等の技術力のある中小企業者等に対しては、自身が保有する入札参加資格よりも上位の等級の入札への参加を可能としており、令和6年3月に拡充。

スタートアップ育成5か年計画策定後の状況（エコシステムの裾野の拡大）

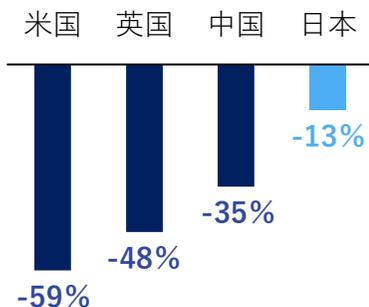
- 世界的に資金調達状況が厳しくなる中であっても、5か年計画策定の効果は出始めており、スタートアップの「芽」は着実に成長。

国内スタートアップの資金調達額

海外の主要国は対2021年比で大きく下げの中で堅調に推移。

(2021年：8,757億円
→2023年：8,039億円程度*)

(出典) dealroom, スピーダスタートアップ情報リサーチ



大型IPOが複数発生

対2021年比でIPO数が減少する中でも大型IPOは発生。

(2021年：125社→2023年：96社)

(出典) 日本取引所グループ
(出典) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年1月23日時点)

2021年～2024年の 主なスタートアップのIPO

年	企業名	初期時価総額 (億円)
2024	タイミー	1,760
2024	アストロスケールホールディングス	1,448
2023	ispace	804
2021	ビジョナル	2,545
2021	セーフィー	1,646

スタートアップ数

対2021年比で約1.5倍に増加

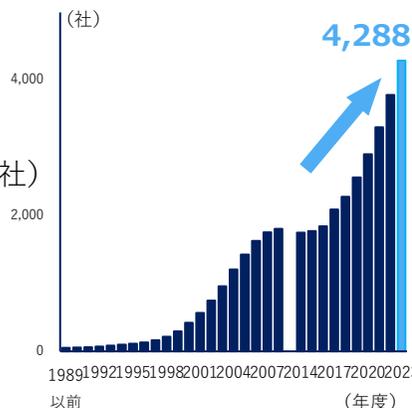
(2021年：16,100社→2023年：25,000社)

大学発スタートアップ数*

毎年増加傾向で、
2023年は過去最高の伸び。

(2021年：3,305社→2023年：4,288社)

(出典) dealroom, スピーダスタートアップ情報リサーチ



(出典) スピーダスタートアップ情報リサーチ
*2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーが対象
(出典) 経済産業省「令和5年度大学発ベンチャー実態等調査」

国内ユニコーン数

時価総額10億ドル以上のユニコーンが増加。

(2021年：6社→現在：8社)

上場企業と合計すると、
累計ユニコーンは78社。

(2022年時点。2013年～2022年の上場スタートアップ463社中、68社が一時的に時価総額1,000億円超え。)

(出典) CB Insights 「現在」は2024年8月現在の数値。
JVCA資料 (海外機関投資家向けPR資料：急成長を遂げる日本のスタートアップ市場) から抜粋。

国内のユニコーン企業

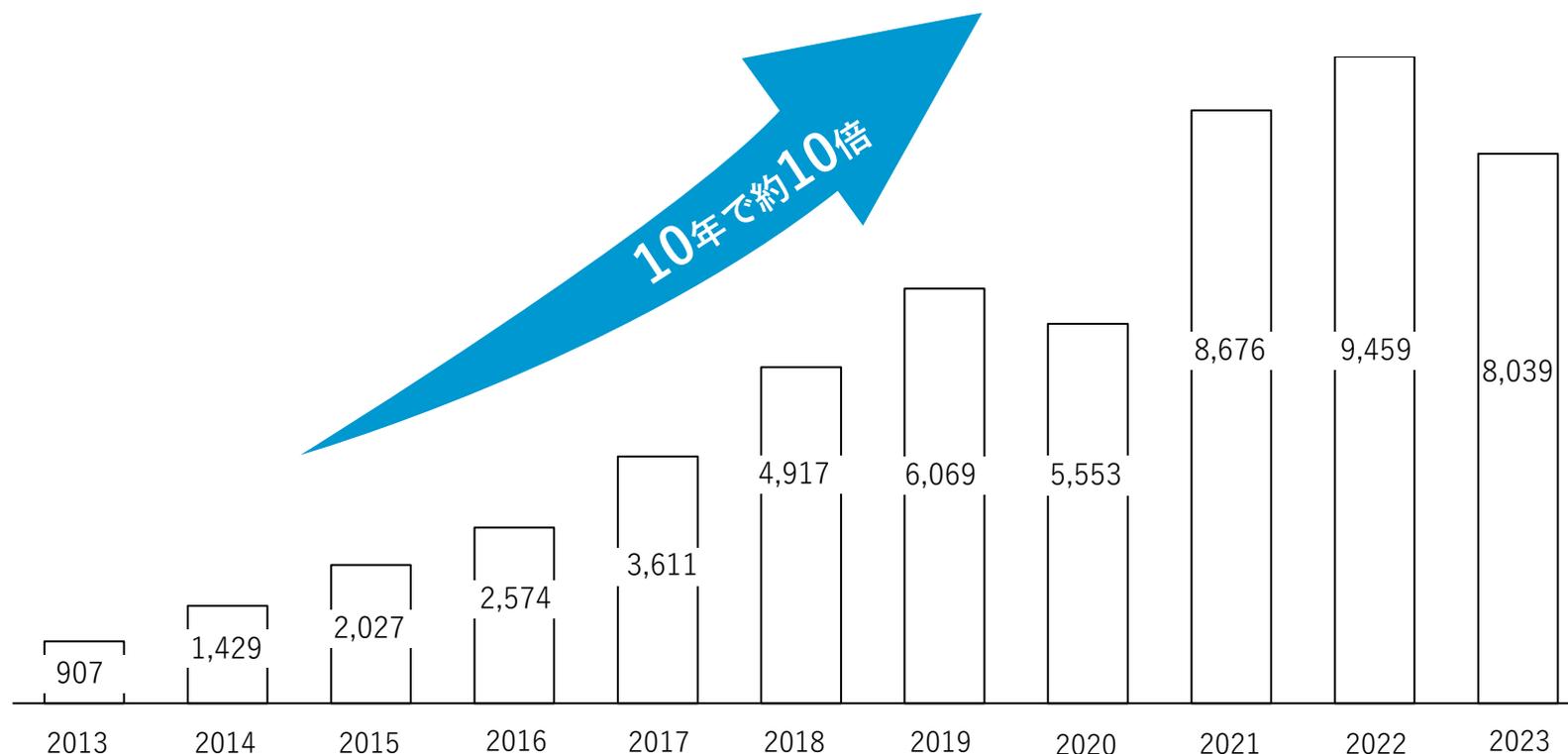
順位	企業名
1	Preferred Networks
2	スマートニュース
3	Playco
4	SmartHR
5	Spiber
6	Opn
7	GO
8	Sakana AI

(参考) スタートアップへの資金調達額の推移

- 国内スタートアップの資金調達額は、2022年まで順調に増加。世界的に資金調達状況が厳しくなっていることもあり、2023年の調達額は前年度に比べて減少し、8,039億円。

国内スタートアップの資金調達額*1

単位：億円

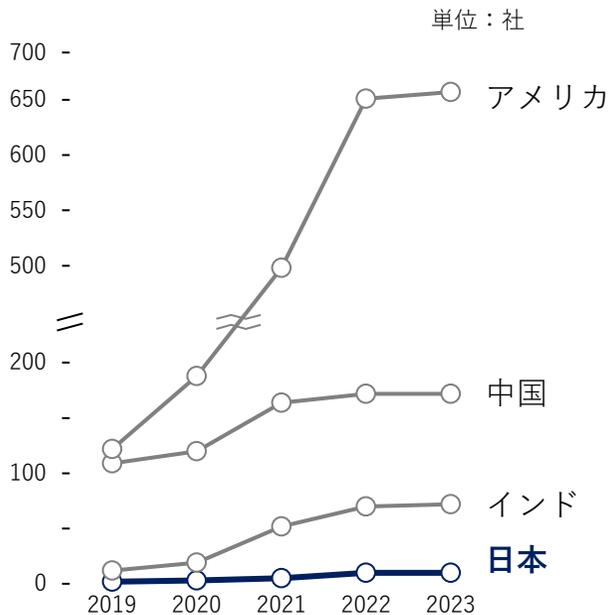


*1：各年の値は集計時点までに観測されたものが対象。
出典：INITIAL（2024年1月23日時点）

(参考) 日本のスタートアップが置かれている状況

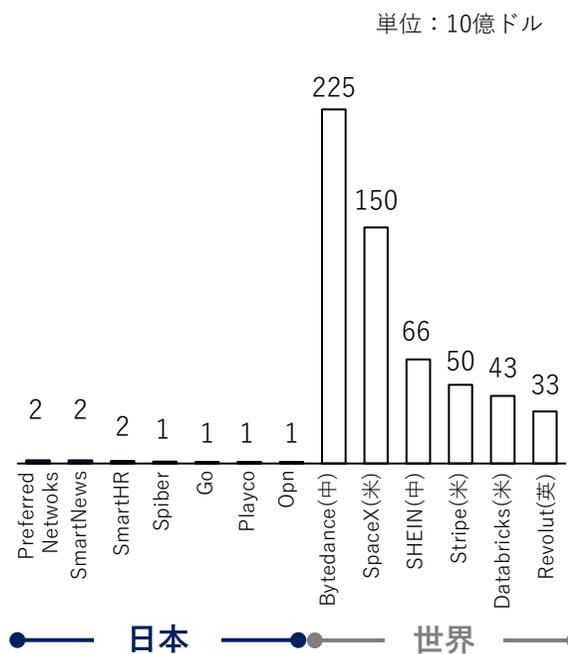
- **日本もユニコーン**（企業価値10億ドル超の非上場企業）を創出しているが、そのスピードや規模は米国や中国に遠く及ばず、**世界との差が開いている**状況。
- また、SaaS系を中心に起業家や投資は増えてつつあるが、**日本としてポテンシャルを有するテック分野の育成はまだ不十分**。
- さらに、創業時・成長を支える**VC等によるリスクマネーの供給**も、米欧に大きく劣後。

各国のユニコーン企業数の推移*1

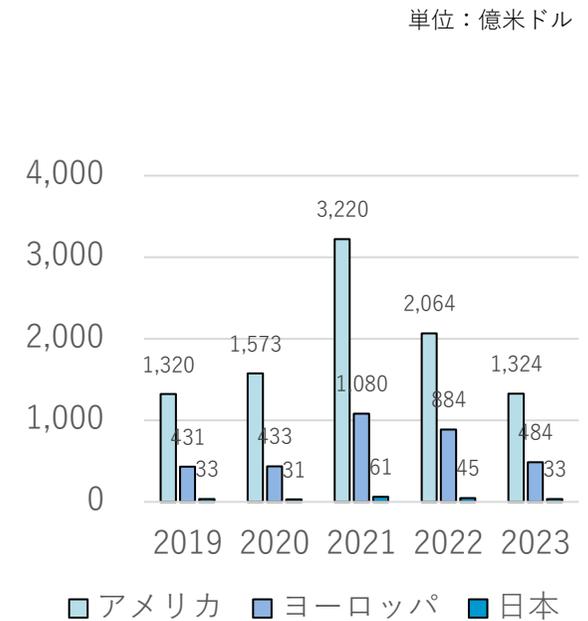


*1:2023年10月時点

企業価値の国際比較（2023年10月）



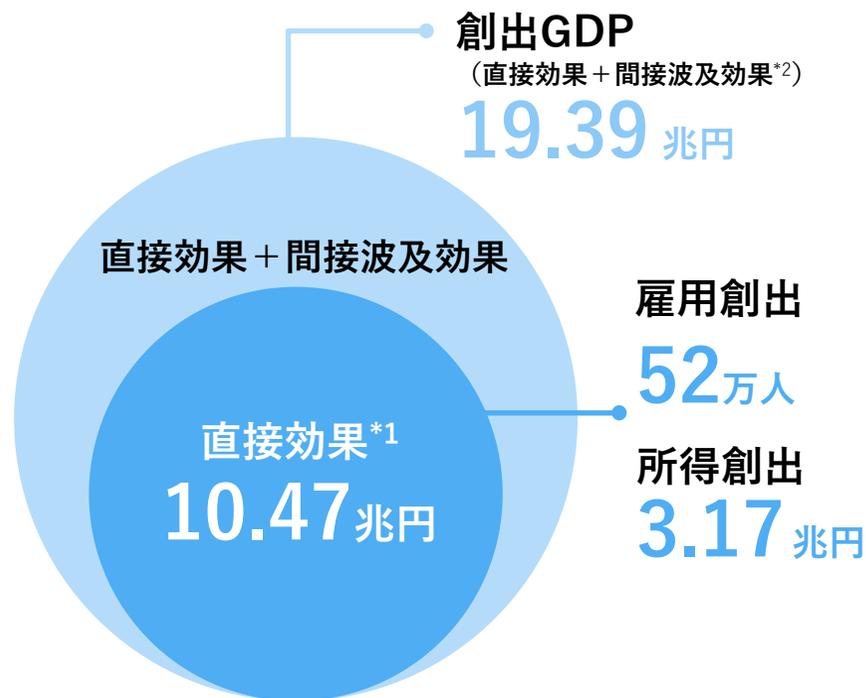
米・欧・日のVC等投資額の推移



スタートアップはマクロ経済に一定のインパクトを与える

- スタートアップによるGDP創出額は直接効果で10.47兆円と試算され、一定のインパクトを發揮。
- 国内スタートアップの就労人口は現状約40万人*3であり、毎年スタートアップへの転職者は増加し人材面でも存在感を發揮。特に40歳以上のスタートアップへの転職者数の伸びが顕著。

スタートアップによる経済効果

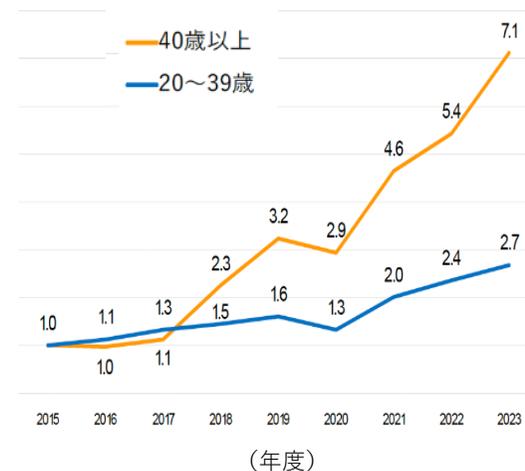


転職市場でもスタートアップのプレゼンスが高まる

転職者に占める大企業
→スタートアップ転職者
の割合*4



スタートアップへの転職者数の
推移 (年代別。2015年度を1) *5



*3. 出典：ケッブル「国内スタートアップ従業員数ランキング」

*4. 出典：エン・ジャパンの転職サイト「AMBI (アンビ)」。エン・ジャパンは、「創業20年以上」かつ「従業員1000以上」を大企業、「創業20年以内」や「事業の先進性」など独自の基準でスタートアップと定義している

*5. 出典：リクルートエージェント「スタートアップ (株式会社未公開、設立10年以内、大企業の関連企業などを除外) への転職に関する動向の調査結果」

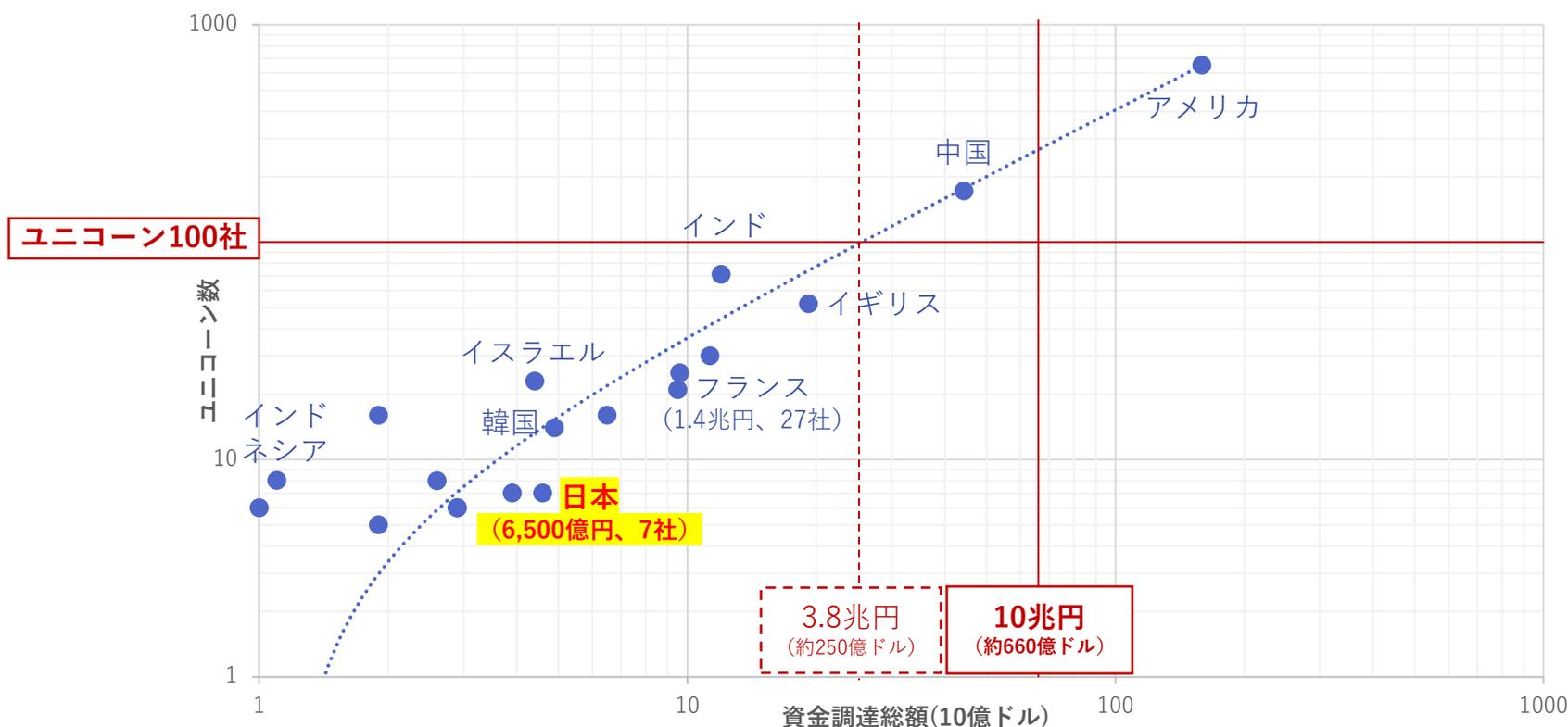
*1. 直接効果とは、スタートアップの経済活動により創出される付加価値を指す (産業連関表を用いた数値ではない)

*2. 間接波及効果とは、スタートアップに対するサプライヤーの経済活動や所得創出に伴う消費支出が引き金となり連鎖的に創出される経済効果を指す。本調査では産業連関表を用いて2次波及効果まで推計

各国の資金調達額とユニコーン数との関係

- 資金調達額とユニコーン数を見ると一定の相関関係が存在。
- 資金調達額を更に高めるためには、ユニコーン等の大きな成長事例の創出が必要。

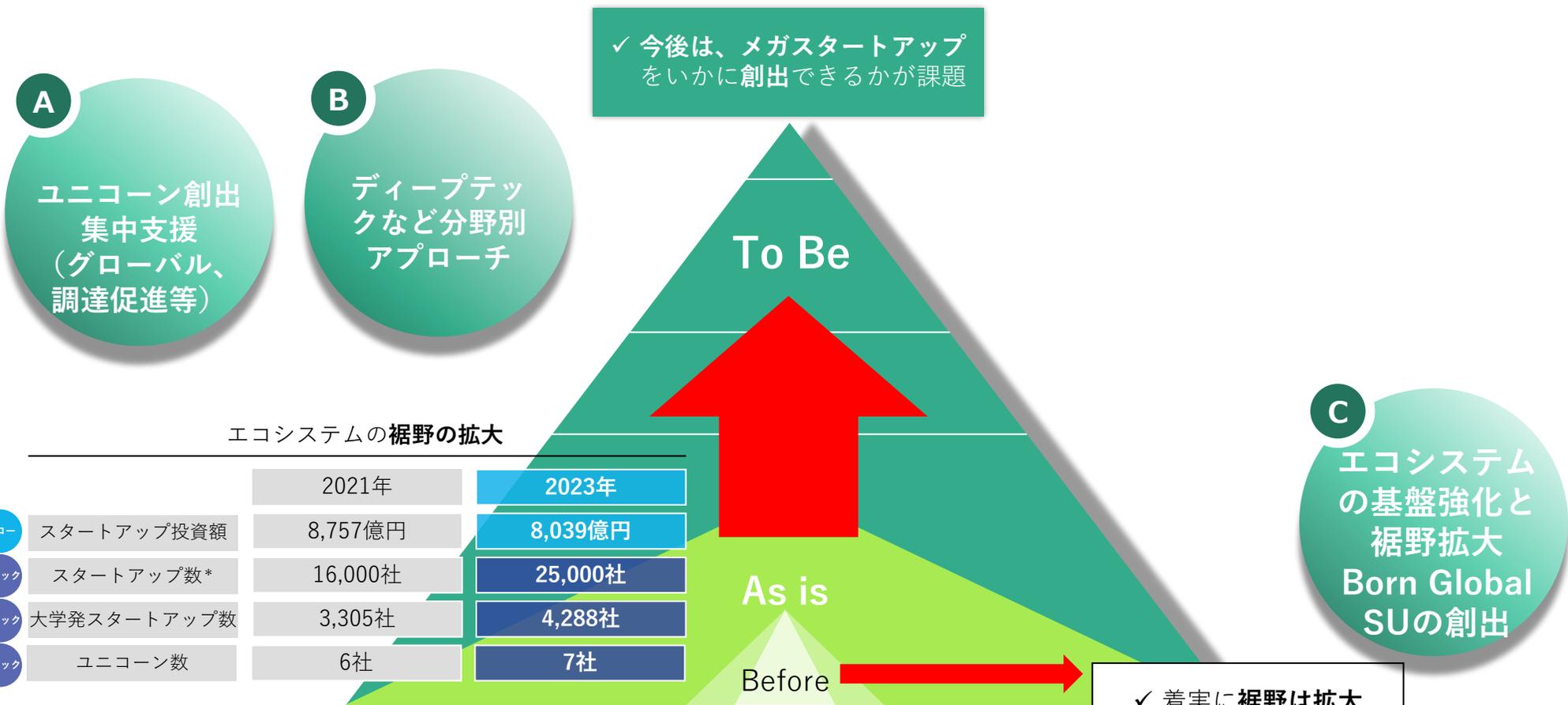
資金調達総額とユニコーン数の各国比較（2023年）



スタートアップ政策の今後の方向性

- デカコーンやユニコーンの創出に向けて、A) 飛躍的成長に向けた集中支援（グローバル展開、大企業連携、公共調達等）、B) ディープテック領域への切れ目ない支援を行う。
- 併せて、C) エコシステムの基盤強化と裾野拡大を図る。

主な課題と対応の方向性



* 出典：INITIAL、令和4年度大学発ベンチャー実態等調査、CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」